

芽室町財政計画

(令和7年度～令和9年度)

令和6年 11 月

政 策 推 進 課

はじめに

国の経済は、本年9月に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方で、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

政府は、令和6年6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2024」を閣議決定し、春季労使交渉による賃金の引き上げ実行したうえで、物価上昇を上回る賃金上昇を定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引き上げに取り組むとしています。

この政府方針に基づく予算編成の動向は、令和6年7月29日に「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解され、「基本方針2024」に基づき、経済・財政一体改革を推進するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速などの「重要政策推進枠」を措置するとされており、地方自治体に対する財政措置を含め、今後の状況を常に注視していく必要があります。

本町においては、歳入面では、令和5年度芽室町一般会計決算状況で普通交付税は増加しましたが、地方税及び地方消費税交付金は減額しました。また、現段階では、町税に関する見込みを立てることは難しく、安定的な一般財源の確保は見込めない状況にあり、今後もしばらくは大幅な一般財源の伸びは見込めません。

一方、歳出では、起債償還額及び起債残高は、役場庁舎や温水プールの建設、道路・橋りょうや地域集会施設などのインフラ再整備に係る新規借入により大きく増加しており、債務負担行為により履行しなければならない経費の増加に加え、人件費の上昇や物価高騰もあることから、今後においても、財政の硬直化は予断を許さない状況が続くと予想されます。

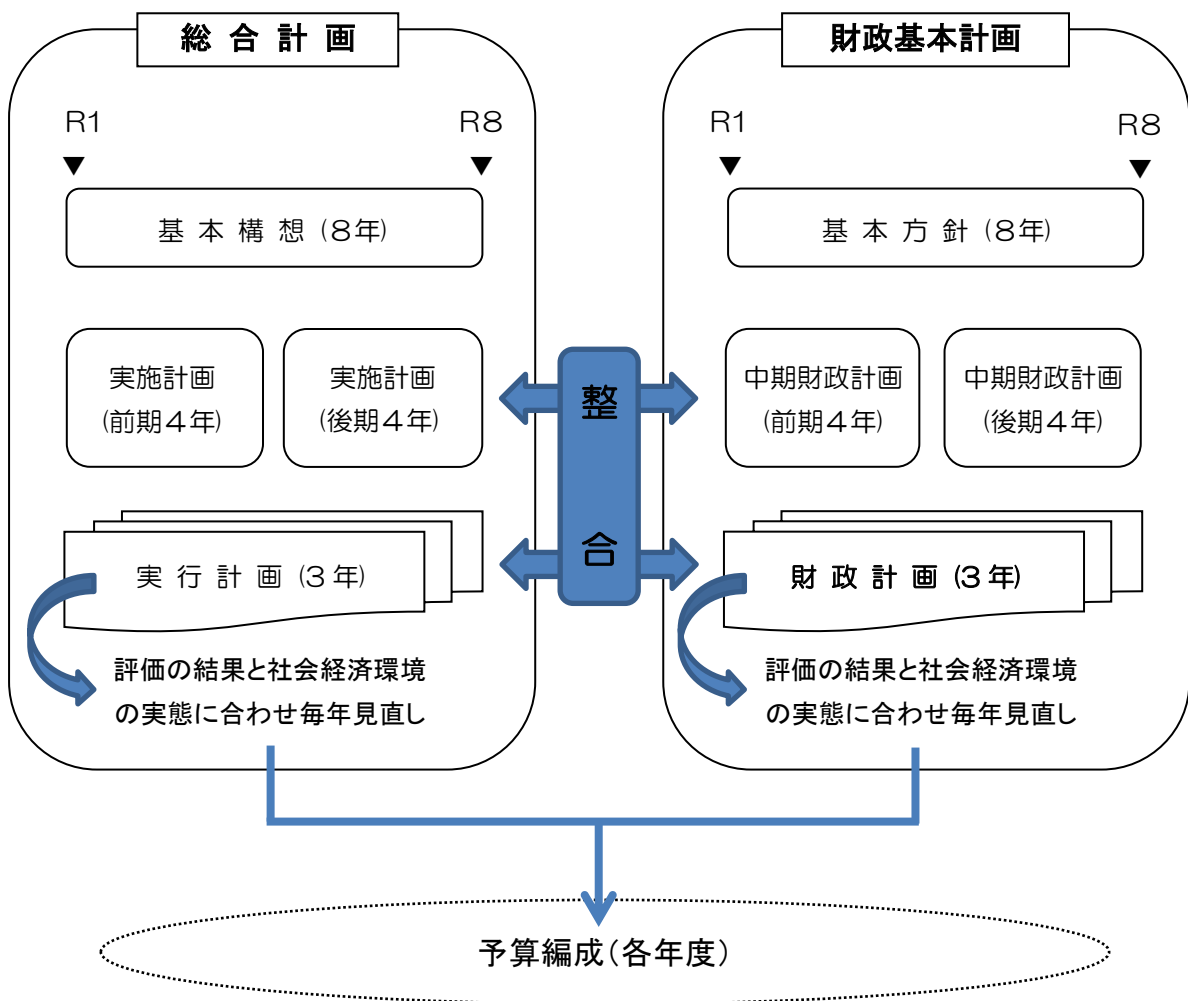
したがって、中期的な将来を見通した財政運営は引き続き厳しい状況が想定されることから、限られた財源の有効活用を図るため、より一層踏み込んだ行政評価に基づく改革・改善を実施するとともに、「芽室町行政経営ポリシー」に基づく創意工夫を実践し、歳入に見合った歳出構造への転換を進めながら、次世代を見据えた持続可能な自治体経営を行う必要があります。

1 財政計画の位置付け

本計画は、第5期芽室町総合計画の実施計画（後期4年間）に対応した「芽室町中期財政計画」を基本に、総合計画の実現のため毎年度策定される3か年の実行計画に対応するもので、財政面から施策の推進に向けた事業実施の見通しを立てるものであります。

【各計画の相関図】

中期財政計画は、総合計画の実施計画前後期毎の4か年に対応するものと、3か年の実行計画に対応するものとに分けて策定し、後者については、次年度以降実行計画に連動して毎年度見直しを図ります。



2 財政計画の期間及び会計

(1) 本計画の期間は、総合計画後期実施計画に合わせると令和8年度までだが、3か年の実行計画に対応する、令和7年度から令和9年度までの3か年とします。

(2) 会計単位は、一般会計とします。

3 財政計画における歳入・歳出推計の条件

○歳入歳出ともに令和5年度は決算額、令和6年度は決算見込額とし、令和7年度以降はこれらを基に積算した推計値となっている。

○事務事業にかかる特定財源については、歳出推計に連動し、推計している。

○各経費は、現時点で想定される要因を勘案するとともに後年度予定事業費(総合計画の実行計画における計上額)を基に推計している。

(1) 歳入

① 町税

令和7年度以降について、次のとおり推計条件を設定した。

□給与所得

経済情勢は緩やかな回復が続いるが、農業関連事業についても燃料費や電気代、資材高騰などの影響により収益の増加の予測は難しく、賃上傾向はみられるものの、大幅な増額は望めない推計額で見込む。

□営業所得

新型コロナウイルス感染症による生活スタイル変化の影響は、短期間での景気回復は見通せないことに加え、燃料費の高騰など物価高によるコストの増加などを加味した推計額で見込む。

□農業所得

粗生産額は堅調ではあるものの、燃料等の資材や飼料価格がコストを増加させており、農業所得割合の減が懸念される。円安や世界情勢による物価高などを加味した推計額で見込む。

□その他所得(不動産・年金など)

大幅な変動要素がないことから、令和6年度推計額同様で見込む。

□譲渡所得

大きく変動する性格のものであり、現時点では推計が困難であることから、直近6か年平均額(平成30年度～令和5年度)で見込む。

法人町民税は、経済情勢の緩やかな回復はみられるが、円安の影響やエネルギー、原材料費等の高騰などによる企業収益の悪化を踏まえ推計。景気回復の具体的見込みが立たないことから、以降も令和6年度推計を踏まえ同程度で推計。

固定資産税は、土地については令和6年度評価替年及び課税標準額の回復を見込み、令和7年度以降は毎年度同程度で推計。
家屋の令和6年度評価替えによる減税と企業による投資を踏まえて同程度で推計。償却資産は令和6年度に企業の工場増設など新たな設備投資が伸びたが、令和7年度以降は過年度実績に基づく平準的な見込みとし同程度で推計。

軽自動車税は、軽自動車の販売台数等の推計が困難であるため、近年の状況から登録台数をほぼ横ばいとして令和7年度以降を推計。

たばこ税は、平成30年10月から段階的に税率の改正が行われており、税率引き上げに比例して売り上げ本数が減少している。令和7年度以降も毎年度減少で推計。

都市計画税は、固定資産税の伸び率を勘案し、見込む。

② 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税は、令和7年度は自動車重量譲与税は1.0%増、地方揮発油譲与税は変動なしで推計。森林環境譲与税は道試算による推計。令和8年度以降は、令和7年度同額で推計。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、推計が困難であるため令和7年度と同額で推計。

法人事業税交付金は、令和4年度から6年度までの交付基準の経過措置を踏まえるとともに、令和6年度普通交付税基準財政収入額算入額と法人税収入の伸び率から推計。

地方消費税交付金は、普通交付税における基準財政収入額に基づく収入見込額をベースに、令和7年度以降は令和6年度見込同額で推計。

ゴルフ場利用税交付金は、利用者が減少傾向にあるが、令和7年度以降も令和6年度同額で推計。

自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金の廃止とともに創設された。令和7年度以降においては、令和6年度と同額で推計。

地方特例交付金は、住宅ローン減税に係る減収を補填するための交付金に加え、令和元年度より自動車税減収補填分、軽自動車税減収補填分、子ども・子育て支援臨時交付金に加わったが、子ども・子育て支援臨時交付金は令和元年度のみ、自動車税減収補填分については令和3年3月まで。定額減税補填分は令和6年度のみとし、令和7年度以降は令和5年度同程度で推計。

③ 地方交付税

普通交付税の令和7年度は「令和7年度地方交付税の概算要求の概要」に基づく+1.7%となっているものの、厳しめに令和6年度実績の△1.0%と推計。8年度以降は基盤強化期間が終了していることから、更に△1.0%として推計。

特別交付税は、地域おこし協力隊員の増減など個別加算見込を踏まえるが、令和7年度以降は令和6年度当初予算同額で固定。

④ 分担金及び負担金

国営及び道営事業等にかかる受益者負担金は、総合計画の2025実行計画に基づき、見込む。

⑤ 国・道支出金

扶助費や補助費、繰出金、普通建設事業費など対象事業の歳出推計に連動し、見込む。普通建設事業費は、2025実行計画数値で推計。

⑥ 繰入金

特定事業の財源とする地域振興基金は歳出推計に連動させ、農業振興基金は、令和3年度からの哺育育成施設整備事業債の償還予定額を含めて推計。
また、総合計画の2025実行計画に基づき、地域集会施設再整備事業等の財源として公共施設整備基金の繰入額を見込む。

⑦ 諸収入

令和6年度当初予算額をベースに、特殊要素を除いて見込む。

⑧ 町債

普通建設事業債は、歳出（普通建設事業費：実行計画）の推計に連動し、見込む。

臨時財政対策債の令和7年度以降は、令和6年度の普通交付税本算定結果（27,132千円）及び、普通交付税の近年の抑制傾向及び地方財政計画を踏まえて令和6年度同額で推計。

⑨ その他

使用料及び手数料は、決算統計に合わせるため、認可保育所保護者負担金及びひだまり保育所保護者負担金を使用料として推計。

寄附金は、ふるさと納税特典贈呈事業による実績を踏まえて、令和7年度以降500,000千円で推計。

繰越金は、令和6年度当初予算額をベースに同額を固定で見込む。

(2) 歳 出

① 人件費

職員給与関係費については、職員数適正化方針(令和2年4月策定)に基づく採用計画を反映するとともに、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入による影響を反映して推計。令和4年度より定年引上げによる退職者見込及び新規採用の平準化採用方針を反映。

② 物件費

各種委託経費の見直しや選挙等の特殊事情を考慮して推計。
また、令和2年度からの会計年度任用職員制度導入による影響を加味(賃金、共済費の人件費への分析移動による減額)している。

③ 維持補修費

公共施設の長寿命化対策等を勘案し、伸び率を3.0%増で推計する。

④ 扶助費

高齢者・障がい者・幼児及び児童・その他施策など、区分ごとに経費を分類し、それぞれ推計する。

☐ 高齢者施策

老人保護措置は令和6年度補正後予算額で推計する。

☐ 障がい者施策

自立支援給付の補正予算による増額を加味して令和7年度を推計。
以降、毎年度2.0%増加を見込む。

☐ 幼児及び児童施策

認可保育所費は、委託料の公定価格上昇を予測するが、人数減少を踏まえ推計。

⑤ 補助費等

事業会計補助(下水道・上水道・病院)については、国が定める地方公営企業繰出基準等を勘案し、推計する。

⑥ 公債費

既発行済の元利償還金を基に、後年度予定されている普通建設事業にかかる借入見込額により推計。臨時財政対策債発行予定額については、現在の利率、償還期間を適用し、その元利償還金を見込み、推計する。(総合計画の2025実行計画を反映)

⑦ 投資及び出資金

令和2年度より新たに、下水道事業会計への出資金を見込んでいる。公立芽室病院分については、総合計画の2025実行計画を反映。

⑧ 貸付金

中小企業融資資金、大学等奨学金貸付金は令和6年度決算見込額で推計。

⑨ 積立金

各種基金の運用益と新たな積立によるもので、ふるさと応援寄付金の令和7年度は500,000千円を見込む。森林環境譲与税積立及び土地売払い予定(総合計画の2025年実行計画)を踏まえて推計。

⑩ 繰出金

国が定める地方公営企業繰出基準等を勘案するとともに、総合計画の実行計画に基づき、各会計別に推計する。簡易水道特別会計については、令和6年度に事業会計化されたことから皆減している。(決算統計上、補助費及び出資金として分析される)

⑪ 普通建設事業費

総合計画の2025実行計画に基づき、公共施設等の長寿命化改修や建替え、道路整備、土地改良事業など、後年度予定事業を計画的に実施することを想定し、推計する。

⑫ 予備費

令和6年度当初予算額で推計する。

4 財政計画及び主な財政指標推移(見込み)

(1) 年次別財政計画

(単位:千円)

		令和5年度 (決算値)	令和6年度 (見込値)	令和7年度 (計画値)	令和8年度 (計画値)	令和9年度 (計画値)
歳入	町 税	3,221,284	3,109,328	3,241,505	3,240,193	3,238,895
	地方譲与税	318,296	324,882	327,183	327,183	327,183
	利子割交付金	961	1,400	1,400	1,400	1,400
	配当割交付金	8,956	6,800	6,800	6,800	6,800
	株式等譲渡所得割交付金	10,365	9,300	9,300	9,300	9,300
	法人事業税交付金	42,654	31,800	31,800	31,800	31,800
	地方消費税交付金	497,827	470,000	470,000	470,000	470,000
	ゴルフ場利用税交付金	3,569	3,498	3,498	3,498	3,498
	環境性能割交付金(自動車取得税交付金)	34,058	30,000	30,000	30,000	30,000
	地方特例交付金	23,999	101,628	20,300	20,300	20,300
	地方交付税	3,870,862	3,973,278	3,936,795	3,900,677	3,864,920
	交通安全対策特別交付金	3,028	3,300	3,300	3,300	3,300
	分担金及び負担金	108,595	137,501	135,403	198,812	184,485
	使用料及び手数料	288,481	312,022	312,903	313,143	312,903
	国庫支出金	2,118,618	1,066,963	1,060,629	1,169,344	1,189,021
	道支出金	1,300,791	896,370	997,255	1,050,205	994,213
	財産収入	51,993	68,765	68,765	68,765	68,765
	寄附金	467,542	508,000	500,000	500,000	500,000
	繰入金	580,917	532,308	339,843	339,847	339,553
	繰越金	543,782	335,788	100,000	100,000	100,000
	諸収入	494,329	670,298	459,482	459,482	459,482
	町 債	1,682,236	1,069,632	792,832	1,104,132	1,291,732
合 計 (A)		15,673,143	13,662,861	12,848,992	13,348,182	13,447,550

歳出	人件費	1,898,798	1,945,409	1,991,337	2,014,281	2,024,161
	物件費	2,354,709	2,413,336	2,456,651	2,503,234	2,553,299
	維持補修費	476,108	567,363	584,384	601,915	619,973
	扶助費	1,691,658	1,702,777	1,717,994	1,733,005	1,744,920
	補助費等	2,903,914	2,235,561	2,535,916	2,445,000	2,515,089
	公債費	1,054,190	1,112,545	1,238,609	1,254,016	1,300,989
	投資及び出資金	169,659	207,418	254,059	230,002	259,264
	貸付金	337,600	337,600	337,600	337,600	337,600
	積立金	555,977	562,008	562,008	562,008	562,008
	繰出金	588,235	556,427	566,027	575,797	585,742
	普通建設事業費	3,295,682	1,742,868	1,815,988	2,126,944	2,257,853
	予備費		30,000	30,000	30,000	30,000
合 計 (B)		15,326,530	13,413,312	14,090,573	14,413,803	14,790,897

	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (見込値)	令和7年度 (計画値)	令和8年度 (計画値)	令和9年度 (計画値)
財源過不足額 (A)－(B)	346,613	249,549	△ 1,241,581	△ 1,065,621	△ 1,343,347

【参 考】

中期財政計画(後期)における財源過不足額		△ 638,297	△ 828,629	△ 847,974	△ 847,974
----------------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------

(2) 基金及び町債残高

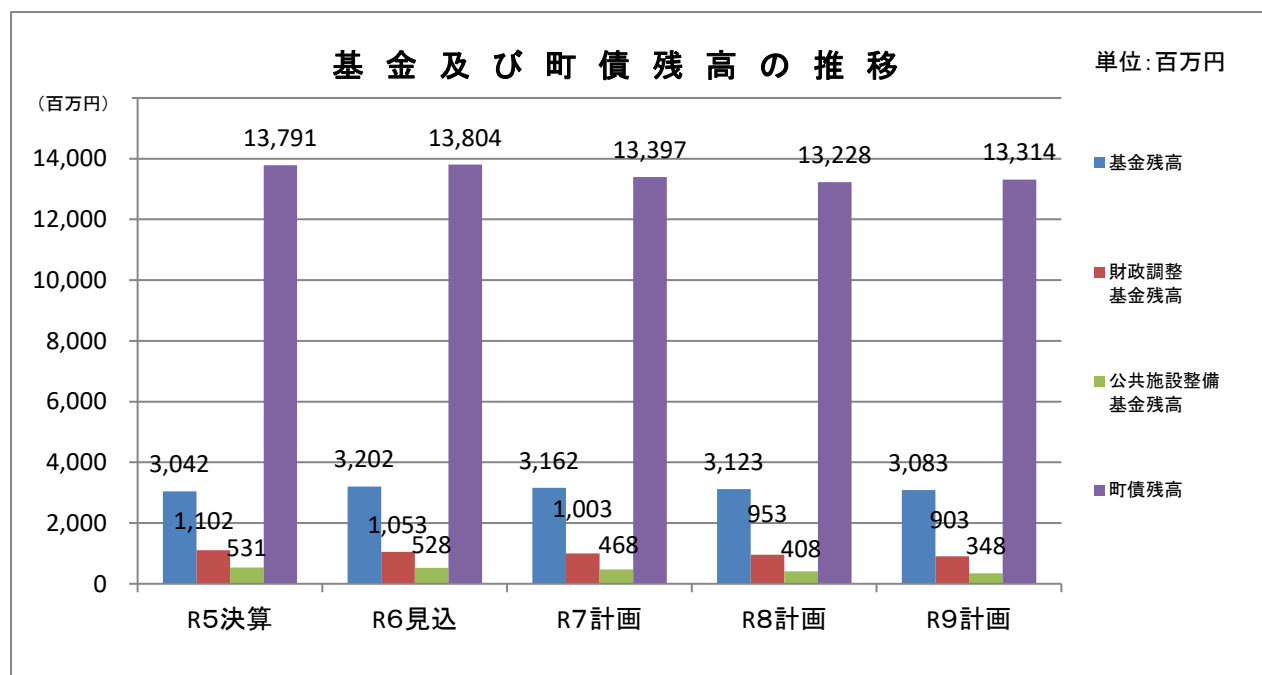
単位：千円

	R5決算	R6見込	R7計画	R8計画	R9計画
基金残高	3,042,032	3,201,870	3,162,228	3,122,586	3,082,944
上記のうち 財政調整基金残高	1,102,423	1,052,654	1,002,885	953,116	903,347
上記のうち 公共施設整備基金残高	531,147	527,641	467,791	407,941	348,091
町債残高	13,790,630	13,803,784	13,397,369	13,228,340	13,314,051

【参考】

単位：千円

	R5決算	R6見込	R7計画	R8計画	R9計画
備荒資金超過納付	259,407	260,186	260,965	261,744	262,523



(3) 主な財政指標

単位：%

単位：%

	R5決算	R6見込	R7計画	R8計画	R9計画
経常収支比率	89.7	90.4	91.8	92.2	93.0
実質公債費比率	8.1	9.3	10.4	10.7	11.0
将来負担比率	82.6	83.5	76.3	70.5	71.2

R8目標値
88.4
7.5
100.0